

「留萌市財政再建に関する特別委員会」が設置されました



地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、財政の再生を図るための計画を策定するなどして早期健全化を図ることを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が昨年6月に公布され、12月には、2008年度決算からの新しい自治体財政破綻基準が総務省から発表されました。新破綻基準によると、連結実質赤字比率(標準財政規模に対する全会計の赤字比率)が30%を超えると再生団体となりますが、初年度の2008年から2010年度までは40～35%の経過措置が設けられました。

留萌市の2007年度末の連結実質赤字見込み額は、32億円、連結実質赤字比率は40%を超える見込みであり、平成20年度から24年度までを集中取組期間とする「健全化計画」について検討している最中です。

このような中、12月の第4回定例会において、財政再建に対する議会としての集中審議が必要であることから、「地方公共の団体財政の健全化に関する法律」に対処するための調査研究について審議するための留萌市財政再建に関する特別委員会が設置されました。

開催日と審議内容

- 第1回特別委員会 2007年12月12日(水)開催 正副委員長決定、審議内容と調査期間決定
- 第2回特別委員会 2007年12月20日(木)開催 審議方法について「留萌市財政健全化計画」(案)をベース(特に各特別会計の健全化策について)に審議を進めることとした。
- 第3回特別委員会 2008年1月10日(木)開催 「下水道使用料改定についての諮問」について、所管からの説明を受ける。昨年12月末に出された「公立病院改革ガイドライン」と留萌市の健全化策について審議。留萌市の財政悪化の要因についても再確認した。

調査期間は、3月開催の第1回定例会開会の前日まで。第4回特別委員会は、1月下旬に開催。

- 委員長 江澤 順次
- 副委員長 村山 ゆかり
- 委員 野崎 良夫
- 委員 天谷 孝行
- 委員 坂本 茂
- 委員 小野 敏雄

以上6人の委員と原田昌男議長、道重幸副議長を含む8人で審議しております。

特別委員会とは？

特別委員会とは、常任委員会や議会運営委員会のほかに、特定の議件を審査するために設置された委員会で、地方自治法第110条第1項「条例により特別委員会を置くことができる」と定められ、留萌市議会委員会条例第4条において「特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く」と定められています。設置要件は、2つ以上の常任委員会に通じる事件又は特に重要な案件で、特別の構成員で集中的に審査する必要がある場合や、連合審査会の開催、委員外議員の発言では、その審議の目的が果たせない場合の時に設置できるとされています。

議会です こんにちは



もくじ

- P6 第4回定例会議決事項
- P7 留萌市財政再建に関する特別委員会
- P8 常任委員会の動き(第1)
- P9 常任委員会の動き(第2)
- P10 第4回定例会一般質問項目
- P11 留萌地域衛生センター組合議会用語解説、議会傍聴ほか

第4回定例会(12月4日から12月12日)で可決されました議案14件の主な内容と意見書及び、継続審議陳情を紹介します。

議案

- 平成19年度留萌市一般会計補正予算(第2号)
- 平成19年度留萌市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度留萌市病院事業会計補正予算
- 旭川地方裁判所留萌支部1係平成19年(ワ)第32号損害賠償請求事件について和解し、損害賠償の額を定めることについて
- 政治倫理の確立のための留萌市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 留萌市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 留萌市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 留萌市恩給条例等の一部を改正する条例制定について
- 留萌市土地開発公社定款の一部変更について
- 留萌市固定資産評価審査委員会委員選任について

留萌市一般職員給与条例の一部を改正する条例制定について

意見書

- 医療制度改革に関する意見書
- 灯油等石油製品価格を引き下げするための緊急対策を求める意見書
- 割賦販売法の改正を求める意見書
- 地球温暖化防止に向けた森林づくり等の推進に関する意見書

特別委員会の設置

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に対処するための調査研究について、留萌市財政再建に関する特別委員会に付託。
平成20年第1回定例会前日まで閉会中の継続調査とした

(閉会中継続審査中のもの) 陳情

留萌市特別用途地区建築条例の早期制定に関わる陳情については、第1常任委員会付託。閉会中継続審査とした

お気軽に傍聴してください



市政を身近に感じるきっかけづくりとして、市議会の傍聴や見学をしてみませんか。本会議及び予算審査特別委員会等が傍聴できます。
議会傍聴席入口の受付机に設置されている用紙に住所と氏名を明記するだけで傍聴ができます。



常任委員会の動き

「第1常任委員会」(人・まちづくり委員会)

「第2常任委員会」(くらし・健康づくり委員会)

第1常任委員会

第2常任委員会

《10月17日開催》報告及び審議事項
留萌市特別用途地区建築条例の早期制定に係わる陳情について
第1常任委「行政視察報告書」の作成について
《11月21日開催》報告及び審議事項

【総務部】

平成19年度の市税及び市税外収納結果について
平成19年度の市税等特別徴収対策管理職徴収「政治倫理の確立のための留萌市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例」制定
「留萌市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」及び「留萌市職員の育児休業に関する条例の一部を改正する条例」制定
「留萌市恩給条例等の一部を改正する条例」制定

【産業建設部】

留萌市食育推進計画(案)について
平成19年度除雪計画について
行政報告案件
・船場公園の部分供用(パークゴルフ場・ドッグラン)開始について
・市道見晴39号通りの災害復旧について



船場公園パークゴルフ場

物損事故専決処分の報告について
12月補正予算について
路線の認定及び廃止について(現地視察)

【政策経営室】

地域と市政懇談会(移動市長室)について
留萌市立病院経営健全化計画(案)について
留萌市行財政改革推進委員会(意見書)について
平成19年度補正予算説明資料について
留萌市土地開発公社定款の一部変更説明資料について

【教育委員会】

平成19年度全国学力・学習状況調査結果概要
小中学校統廃合の協議の開始について

平成19年度 行政視察報告

10月2日から5日までの3泊4日の日程で議員7名、随員1名で岐阜県の可児市、瑞浪市、三重県の鈴鹿市、大阪市を訪問しました。

可児市では、不登校児童に対して、自宅のパソコンを活用して、テキストなどをメールで回答する学習方法をはじめ、本人及び保護者が不登校から登校へと希望をつないでいけるように、きめ細かな教育方針に取り組んでおりました。

瑞浪市は、人口42,832人、世帯数14,274世帯。平成10年に基幹交通であった東濃鉄道が路線廃止となり、市民の通勤、通学の足を確保するために、コミュニティバスが導入されました。

市内8路線を中型バス5台で運行し、市民にとっては大変利用しやすいエリア制ワンコイン料金体制。18年度の乗客実績は105,807人、運賃収入が約870万円、年間の事業費は3,600万円、県補助金が約950万円と。14年度から入札制度を導入した結果、経費の削減が図られておりました。

三重県鈴鹿市においては、市政メールモニター制度について学んできました。登録している会員のパソコンや携帯電話に災害情報、不審者情報などのお知らせ等を配信するシステムで、行政に参加する機会が拡大され、市民参加がしやすい体制が整備されていく先進的な制度でした。



鈴鹿市役所において

大阪市では、「天神橋3丁目商店街振興組合」の活性化事業として1丁目から7丁目まで南北約2.6kmに約1,000店舗がひしめき合う日本一長い商店街を視察しました。上方文化と芸能文化の継承とさまざまな事業の連動を見てきました。特に連合会長の土居年樹氏のカリスマ的、存在感や心意気にふれ深い感銘を受けてきました。今回の調査項目を参考にして、努力をしてみたいと思います。

《11月22日開催》報告及び審議事項

平成19年10月の患者数について

- ・10月の延べ入院患者数は、6,645人で年度累計47,072人(前年対比で5,254人減少)要因は、呼吸器科が出張医となり入院がなくなったこと等による。整形外科は、手術件数が増加しているが事故による入院が減少している。
- ・10月の延べ外来患者数は、12,411人で年度累計84,821人(前年対比で4,080人減少)要因は、外科の医師数減少し外来診療体制を縮小したことによるものや脳外科の医師減と民間病院が開業したこと等による影響。



留萌市立病院受付風景

損害賠償請求事件の和解について
平成19年度病院事業会計補正予算(第2号)
平成19年度診療体制について

【健康福祉部】

平成19年度補正予算(案)(児童家庭課)
高齢者の障害者控除に係る認定書交付について
・障害者控除の対象になる人は、身体障害者手帳や精神障害者保険福祉手帳等を持っている人に限られていましたが、所得税法等の一部改正により精神又は身体に障害のある65歳以上の高齢者が「障害者に準ずるもの」として福祉事務所の認定を受けた人が控除対象者として加えられました。その後、介護保険制度の発足に伴い、同制度の要介護認定が控除対象認定の判断材料の一つになると厚労省が判断したことにより、留萌市においても寝たきり度・認知度を考慮する「認定書交付事務処理要綱」を施行し認定書を交付することとしました。

【市民生活部】

平成19年度補正予算(案)(生活環境課)
平成19年度補正予算(案)(下水道課)
3回国民健康保険運営協議会の開催結果
第3回留萌市上下水道運営委員会の開催結果
特別会計・事業会計収支見込

平成19年度 行政視察報告

10月9日から12日まで3泊4日の日程で、議員7名、随員1名で大阪府泉大津市立病院、貝塚市、天理市役所を訪問しました。

泉大津市立病院は、215床。医師不足からの復活を遂げた躍進的な経営手腕を学んできました。

改革 第3者委員会「あり方委員会」を設置し市立病院の姿勢を積極的にアピール。施設管理、医事、物品管理業務など各種委託業務の包括化及び購買業務一元化(経営戦略的アウトソーシング)人件費総体で10%カット。コンビニ化する救急医療体制の見直しを行っていました。飯田さよみ院長は、患者の視点に立った安心・安全の医療を目指すこと、業務プロセスの見直しを図りながら経営収支バランスを図ること、職員のモチベーションを上げることを軸にすべての職種のスタッフがコミュニケーションをとり、一人一人が病院経営・健全経営を支え、力を結集して、安心・安全医療に務めたいと話しておりました。



泉大津市立病院において

貝塚市では、ダム計画が中止になった敷地12.1haを有効活用し地域活性化を図る目的で、開設された農業庭園「たわわ」を現地視察しました。

生産農地と会員制農園を農業組合方式で経営しており、会員制農園での収穫のほか、季節ごとの花摘みやイチゴの摘み取りなどの収穫体験、農産物直売所の開設のほか、自然散策を楽しむための「たわわの森」や園路も整備していました。

天理市では、「出前保育」など安心して子育てしていけるよう地域社会全体が一体となった子育て政策を展開していました。「いきいき百歳天理プラン」は、市長の政策・公約で、生きてきてよかった、誇れるまち天理づくりを実践しておりました。

留萌市も第5次計画で「誇りと満足」を標榜しておりますが、天理市同様にふるさとに誇りを持つことのできる市民と一体となった政策展開が必要であると感じました。

平成19年度第4回定例会 一般質問の項目のみ ご紹介いたします

坂本 守正 議員
(民主・市民連合)

- 1 季節労働者の通年雇用化と生活対策の強化について
- (1) 南留萌地域通年雇用促進協議会の取り組みについて
- (2) 季節労働者の生活維持確保の対策について
- (3) 短期特例一時金の見直し要求について
- 2 コンパクトシティの取り組みについて
- (1) 十字街西地区市街地再開発事業の経緯と概要について
- (2) 再開発ビルの管理運営と空店舗への対応
- (3) 中心市街地活性化について
- (4) 商店街再生に向けての課題と対応について
- (5) 商業と行政機能が調和したコンパクトシティへの取り組み
- 3 教育課題等について
- (1) 道教委、市町村立学校職

松本 衆司 議員
(萌芽クラブ)

- 1 誇り高く、満足感にあふれた暮らしの実現について
- (1) 自治の基本原則について
- (2) 説明責任について
- (3) 移動市長室・住民説明会について
- (4) 財政について
- (5) 評価・評定制度について
- 2 仮称北海道教育推進計画について
- (1) 地域の実情について
- (2) 家庭・地域の教育力の向上について
- 菅原 千鶴子 議員
(民主・市民連合)
- 1 留萌の子供達の為
- (1) 子育て支援の充実を目指して

天谷 孝行 議員
(留萌公明党)

- 1 連結決算導入に伴う、財政健全化案について
- (1) 実質赤字比率の試算
- (2) 画一的判断は問題として市長の現見解
- (3) 新再建計画に盛り込む改善策
- (4) 病院会計に対する、繰り出しの責任
- 2 市立病院の経営健全化と自治体病院の役割について
- (1) 不良債務発生を抑制する改革案
- (2) 総務省の改革ガイドライン(案)と再建計画策定の連動

坂本 茂 議員
(無会派・共産党)

- 1 財政健全化について
- (1) 公債費負担率増大の主な要因
- (2) 財政危機を発生させた問題点と責任。健全化への考え方
- (3) 08年からの連結決算と公立病院改革ガイドライン(素案)の関連
- 2 市立病院の経営健全化について
- (1) 市民が期待する、留萌に必要な市立病院像
- (2) 医師・看護師・スタッフが働きたくなる病院
- 3 市民の健康増進と地域医療の向上
- (1) 脳疾患患者の救急対応が出来ない現状の緊急打開について
- (2) 地域医療の確立は、安心・安全にとって焦眉の課題
- (3) 町内会に、保健指導員(仮称)を委嘱、健康づくり

村山 ゆかり 議員
(萌芽クラブ)

- 1 財政再建と市民意識
- (1) 留萌市を守りぬくための市長方針
- (2) 留萌市集中改革プランの検証
- (3) 行財政改革推進委員会からの意見書への対応
- (4) 専門性高める病院経営
- 2 暮らしの複線化と移住促進政策
- 野崎 良夫 議員
(民主・市民連合)
- 1 市財政と街の将来について
- (1) 地方公共団体財政健全化法
- (2) 新たな財源確保
- (3) 支庁再編
- (4) 都市機能
- (5) 職員の士気
- 2 安心安全のライフラインについて
- (1) 道路整備
- (2) 水道施設整備

留萌市外2町 衛生センター 組合議会

議長 天谷孝行(留萌市)
副議長 村山敬雄(増毛町)

組合議会のあつまり
議会には毎年一定の時期に開かれる定例会と必要がある場合に開く臨時会があります。平成18年には定例会が2月と8月、臨時会が3月と11月に開かれました。議員の定数は10名で、留萌市4名、増毛町3名、小平町3名で市町の長及び市町の議会の議員で構成されております。
又、議会の役割は条例制定・予算の決定、決算の認定等の議決、議決後の執行状況をチェックすることなどです。
行政視察
8月28日、組合が管理運営する衛生センター(し尿処理



衛生センター



やすらぎ聖苑

施設)及びやすらぎ聖苑(火葬場)を行政視察しました。参加者は7名(留萌3名、天谷、小野、菅原)でした。
衛生センターは留萌市、増毛町、小平町の共同運営の施設で供用開始から約30年が経ち老朽化が著しく又下水道事業の促進によりし尿等の搬入量が減少しているとの説明があり施設のあり方を検討する時期に来ていると感じました。

やすらぎ聖苑は留萌市及び小平町の共同運営の施設で、平成16年に供用開始の建物で都会的・近代的な建物で人生の終焉の場にふさわしい環境と感じました。それぞれの施設は私達が社会生活を送るために必要不可欠の施設であるため今後とも住民の皆様が安心して利用できるよう議会としての役割を果たしていきたいと考えています。

議会を傍聴して

久しぶりに12月12日に市議会の傍聴席に座る機会がありました。10日からの一般質問の3日目で、この日は二人の議員の質問が行われましたが、以前の質問と答弁を報道から得たものと合わせて、私なりの感想としたいと思います。
やはり私が身近に感じるものは、市立病院に関する件でした。近年は私も循環器、整形外科等々お世話になるのが多いです。
この質問への答弁は、不良債務に対し、「20年度は一般会計から15億円の特別繰り出しを受けて対処する。病院経営健全化計画は20年度から24年度までの5カ年を考えている。医師確保、自治体病院の経営健全化に向けた国の財政措置を十分考慮し、新たな健全化策を早期に考慮したい。」等々ありました。
私は経営の見通しとしてこれらの答弁を快く受けたいと思いますが、具体的な執行段階では、難問が山積しているものと予想されます。しかし、牛歩なりとも徐々に改善の兆しが見えてくるように努力願います。市民の皆様もそのためには痛みを耐えて、こらえ切ることだと思います。
市長さん初め、行政担当の皆様が、市民の心配・不安に対し「よし、任せなさい」と笑顔でそして胸を叩いて言われる日の一日も早く来ることを願っています。
留萌市沖見町5丁目 角田 春光

この言葉の意味は？

最近、気になる行政用語の解説をいたします

『Uターン、Iターン、Jターン』とは
「Uターン」とは、文字どおり地元で育った人が東京などの大学へ行き、その後、地元就職して帰ってくることを指します。
「Iターン」とは、地元以外の地域に就職することです。
「Jターン」とは、Uターンの派生型で、地元で育った人が東京などの大学へ行き、就職で地元の近隣地域に移る場合をいいます。
それぞれ地図上の動きが、アルファベットの「U」「I」「J」に似ていることからこう言われます。
近年の傾向としては、インターネットなどの発達で、地方の求人情報を検索できるようになり、仕事のやりがいに加えて、ライフスタイルや物価、住宅事情などを理由にUJターンを選ぶ人が増えています。

議会広報特別委員会から

一般質問を行った7人の議員うち、5人の議員が「自治体財政健全化法」に関するテーマを取り上げ、理事者の考えを引き出しました。
市民の代弁者である議員、そして、就任2年目を迎える市長の共通の認識は、「第2の夕張にしてはいけない」という熱い思いに加えて、第4回定例会の会期中に総務省から新しい財政破綻基準が公表されたこともあって、熱のあった論戦が展開されました。
新たな財政健全化計画策定が喫緊の課題ですが、出来ることなら「市民負担の増大、行政サービスの低下」は避けたく、新年度予算案を審議する3月定例会が最大の山場になりそうです。
委員長 村山ゆかり・副委員長 村上 均
委員 原田 丈三・野呂 照幸・富田 直樹